

## 令和3年京都府鉱工業指数の動き

### 生産は3年ぶりに上昇も、新型コロナ感染拡大前の水準には戻らず

府企画統計課産業統計係

#### はじめに

京都府では、府内の鉱工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鉱工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鉱工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和3年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鉱工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

#### 指標からみた鉱工業の動き

##### 1 概況

##### (1) 生産指数

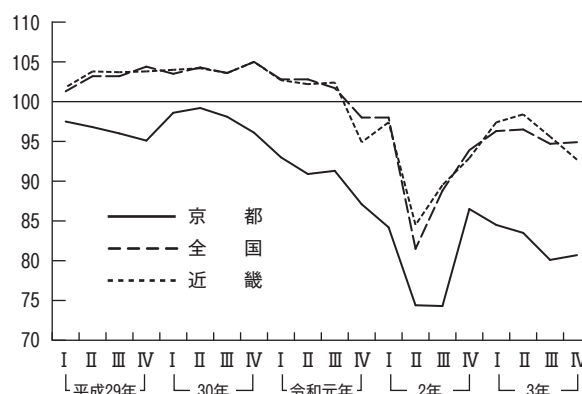
京都府鉱工業指数のうち生産指数は、平成30年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業が上昇しましたが、令和元年には中国経済の減速や米中貿易摩擦等の影響を受け、駆動伝導・操縦装置部品等輸送機械工業が伸び悩みました。

令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、自動車用エンジン等輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下し、現行基準で比較可能な平成25年以降で最も低い水準となりました。

令和2年秋から電子部品・デバイス工業等を中心に持ち直しの動きがみられ、令和3年にはリチウムイオン蓄電池等電気・情報通信機械工業等がけん引した結果、令和3年の生産指数(平成27年=100)は前年比2.8%上昇の82.2となりました。3年ぶりに上昇したものの、新型コロナ感染拡大前の令和元年の水準には戻りませんでした。

四半期別にみると、1～3月期は84.5で前期比2.3%、4～6月期は83.5で同1.2%、7～9月期は80.1で同4.1%と3期連続で低下しましたが、10～12月期は80.7で同0.7%上昇しました。

図1 京都・全国・近畿の鉱工業生産指数の推移 (H27=100 季節調整済)



注 1期・・・1月～3月、Ⅱ期・・・4月～6月、Ⅲ期・・・7月～9月  
Ⅳ期・・・10月～12月 (以下のグラフ同じ)

全国の令和3年の生産指数(年間補正後)は95.7で、前年比5.6%の上昇となり、3年ぶりに上昇しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は96.3で前期比2.6%、4～6月期は96.5で同0.2%と令和2年7～9月期以降4期連続で上昇しましたが、7～9月期は94.7で同1.9%低下、10～12月期は94.9で同0.2%の上昇となりました。

近畿の令和3年の生産指数(年間補正前)は96.0で、前年比5.1%の上昇となり、3年ぶりに上昇しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は97.4で前期比4.8%、4～6月期は98.4で同1.0%と2期連続の上昇となりましたが、7～9月期は95.6で同2.8%、10～12月期は92.7で同3.0%と2期連続の低下となりました。

(図1、表1～3)

京都府の業種別の動きを前年比で見ると、10業種で上昇、6業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業で、4年ぶりの上昇となりました。続いて業務用機械工業や化学工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、2年ぶりの低下となりました。続いて食料品・たばこ工業や生産用機械工業が低下に寄与しました。

(図2、表1、表2)

京都府の財別の動きをみると、生産財、資本財及び非耐久消費財が上昇し、建設財及び耐久消費財が低下しました。(図9、表1)

(2) 出荷指数

令和3年の京都府の出荷指数(平成27年=100)は、前年比0.9%上昇の81.3となり、3年ぶりに上昇しました。

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移

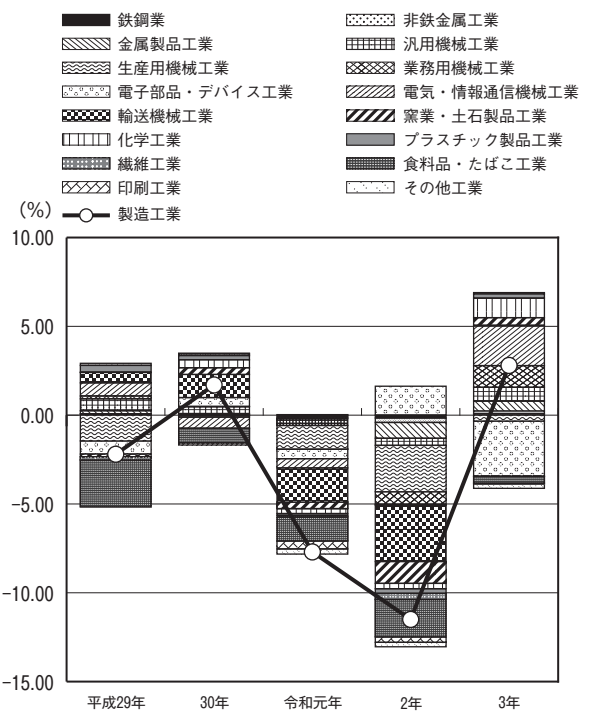
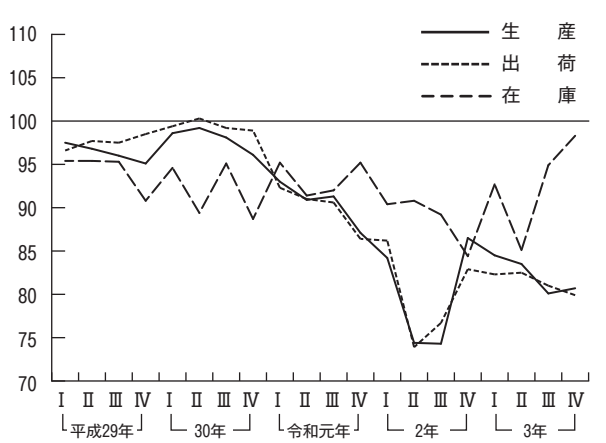


図3 京都府鉱工業指数の推移(H27=100 季節調整済)



業種別の動きを前年比でみると、9業種で上昇、7業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業、汎用機械工業や化学工業でした。(図3、表1)

(3) 在庫指数

令和3年の京都府の在庫指数(平成27年=100)は、前年比17.8%上昇の96.1となり2年ぶりに上昇しました。

業種別の動きを前年比でみると、9業種で上昇、5業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業、食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業でした。(図3、表1)

表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別、財別寄与度

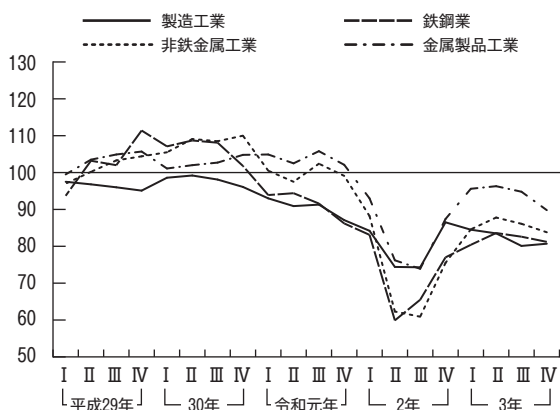
項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
製造工業(対前年比%)		△2.20	1.70	△7.70	△11.50	2.80	△1.30	1.90	△9.70	△10.20	0.90	△7.90	△3.40	7.80	△12.40	17.80
業種別	鉄鋼業	0.05	0.03	△0.11	△0.16	0.09	0.06	0.08	△0.25	△0.21	0.09	0.43	△0.03	△0.93	0.61	1.10
	非鉄金属工業	0.03	0.06	△0.08	△0.25	0.14	0.05	0.08	△0.14	△0.36	0.20	0.41	0.63	0.23	△0.82	0.37
	金属製品工業	0.17	△0.03	0.03	△0.89	0.56	0.22	△0.08	△0.03	△0.91	0.54	0.06	△0.06	△0.37	△0.56	△0.52
	汎用機械工業	0.67	0.39	△0.39	△0.40	0.78	0.73	0.47	△0.44	△0.42	1.01	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	△1.45	0.01	△1.32	△2.61	△0.33	△0.96	△0.02	△1.38	△1.87	△0.32	x	x	x	x	x
	業務用機械工業	0.16	△0.08	△0.02	△0.71	1.22	0.29	△0.18	0.17	△0.62	0.51	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	△0.74	0.50	△0.53	1.63	△3.10	△0.23	0.36	△0.43	1.04	△1.73	△0.61	△1.67	2.13	0.14	1.80
	電気・情報通信機械工業	0.74	△0.63	△0.52	△0.05	2.27	0.84	△0.29	△0.85	0.33	2.22	△4.82	△8.92	4.84	△3.52	9.91
	輸送機械工業	0.58	1.30	△1.92	△3.17	△0.02	0.85	1.41	△2.44	△3.72	△0.21	△0.95	0.73	△1.44	△0.83	0.39
	窯業・土石製品工業	△0.15	0.38	△0.37	△1.23	0.43	0.09	0.17	△0.23	△0.72	0.12	△0.73	0.11	0.98	△2.46	3.03
	化学工業	0.02	0.45	△0.28	△0.30	1.10	0.10	0.19	△0.03	△0.60	0.77	0.10	0.37	0.70	△1.13	1.41
	プラスチック製品工業	0.38	0.23	△0.10	△0.26	0.23	0.43	0.19	△0.20	△0.23	0.31	0.31	0.34	△0.76	0.48	△0.16
	繊維工業	△0.18	0.09	△0.08	△0.35	0.08	△0.16	0.01	△0.10	△0.18	△0.02	△0.48	0.35	0.48	0.05	△0.93
食料品・たばこ工業	△2.64	△0.81	△1.36	△2.10	△0.37	△3.68	△0.43	△2.43	△1.32	△2.22	△1.49	0.97	1.12	△2.52	4.93	
印刷工業	0.00	△0.13	△0.45	△0.31	△0.06	0.00	△0.10	△0.38	△0.27	△0.05	-	-	-	-	-	
その他工業	0.12	0.05	△0.29	△0.25	△0.24	0.04	0.04	△0.49	△0.24	△0.25	0.75	3.51	△1.57	△0.19	△3.49	
財別	資本財	△1.60	△0.22	△1.85	△4.11	0.96	△0.83	△0.21	△1.71	△3.21	0.21	△5.67	△3.32	2.32	△6.55	△0.52
	建設財	△0.13	0.05	0.12	△0.14	△0.09	△0.18	0.01	0.10	△0.10	△0.13	0.36	2.24	△1.68	△0.95	△1.53
	耐久消費財	△0.08	△0.11	△0.26	△0.07	△0.07	0.22	△0.14	△0.55	0.09	△0.18	△2.48	△1.96	0.55	△1.56	△0.36
	非耐久消費財	△2.56	△0.33	△1.02	△2.30	0.13	△3.69	△0.24	△2.24	△1.37	△2.08	△0.90	1.56	1.62	△2.08	3.90
	生産財	2.16	2.40	△4.78	△4.77	1.81	3.18	2.44	△5.21	△5.66	3.08	0.72	△1.90	5.03	△1.23	16.23

## 2 業種別生産指数の動向

### (1) 金属工業

鉄鋼業は81.9で前年比14.1%上昇、非鉄金属工業は85.5で同18.3%上昇、金属製品工業は94.1で同13.8%上昇となりました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



### (2) 機械工業

汎用機械工業は135.2で前年比22.5%上昇となりました。固定比減速機やスチールチェーン等が上昇に寄与しました。

生産用機械工業は62.0で同3.9%低下となりました。フラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置等が低下に寄与しました。

業務用機械工業は106.5で同17.2%上昇となりました。電磁気分析機器やクロマト・分離・蒸留機器等が上昇に寄与しました。

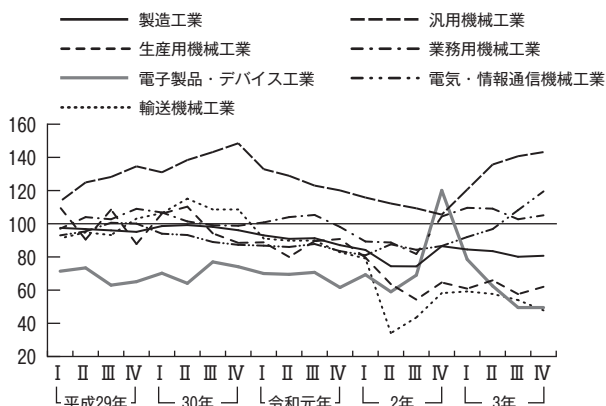
電子部品・デバイス工業は58.6で同27.4%低下となりました。混成集積回路等が低下に寄与しました。

電気・情報通信機械工業は104.4で同22.8%上昇となりました。リチウムイオン蓄電池等が上昇に寄与しました。

輸送機械工業は54.7で同0.4%低下となりました。自動車用エンジン等が低下に寄与しました。

(図5、表2)

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



### (3) 繊維工業

繊維工業は78.6で、前年比3.3%上昇となりました。合成繊維織物染色整理等が上昇に寄与しました。(図6、表2)

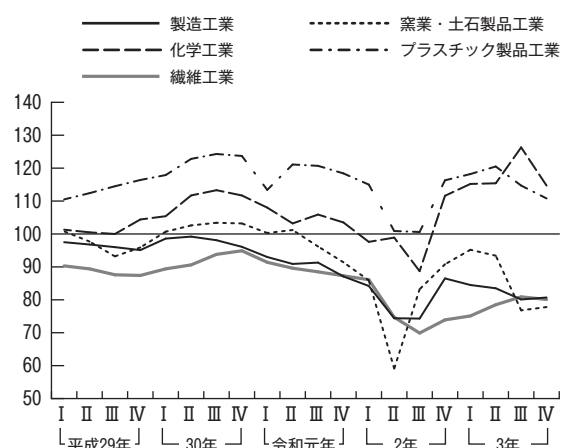
### (4) その他の業種

窯業・土石製品工業は85.4で前年比6.4%上昇となりました。合わせガラス等が上昇に寄与しました。

化学工業は117.9で同19.3%上昇となりました。医薬品等が上昇に寄与しました。

プラスチック製品工業は115.9で同6.7%上昇となりました。プラスチック製機械器具部品等が上昇に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)

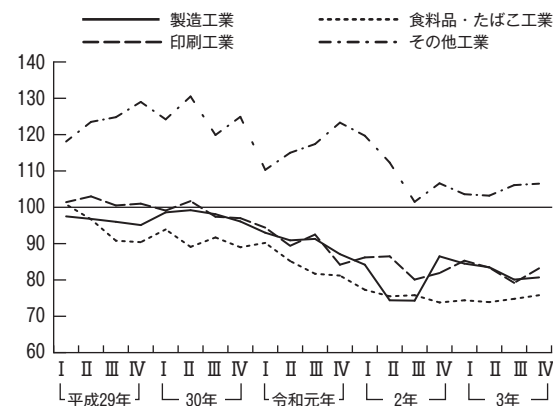


食料品・たばこ工業は74.8で前年比1.7%低下となりました。たばこ等が低下に寄与しました。

印刷工業は82.8で同1.2%低下となりました。

その他工業は104.8で同4.8%低下となりました。(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)











### 3 財別生産指数の動向

財別の動向をみると、最終需要財のうち、投資財、消費財ともに上昇となりました。また、生産財は3年ぶりに上昇となりました。

投資財についてみると、資本財は75.4で前年比4.6%上昇、建設財は121.5で同3.4%低下となりました。

消費財についてみると、耐久消費財は7.0で同46.6%低下、非耐久消費財は83.0で同0.5%上昇となりました。

生産財は85.1で同3.5%上昇となりました。

(図8、図9、表2)

図8 京都府鉱工業生産指数 財別の推移 (H27=100 季節調整済)

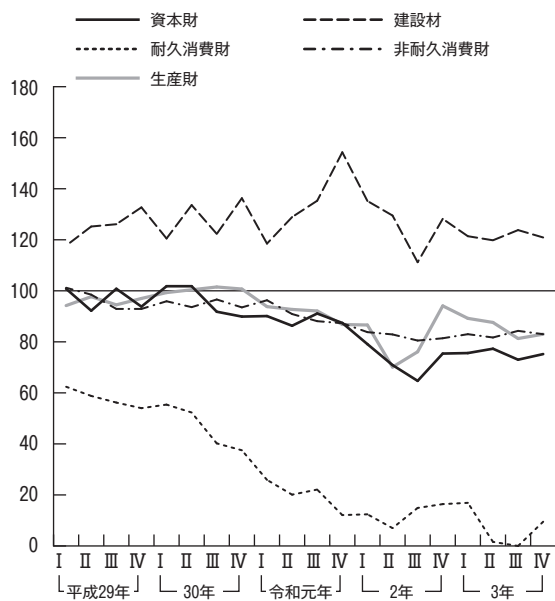
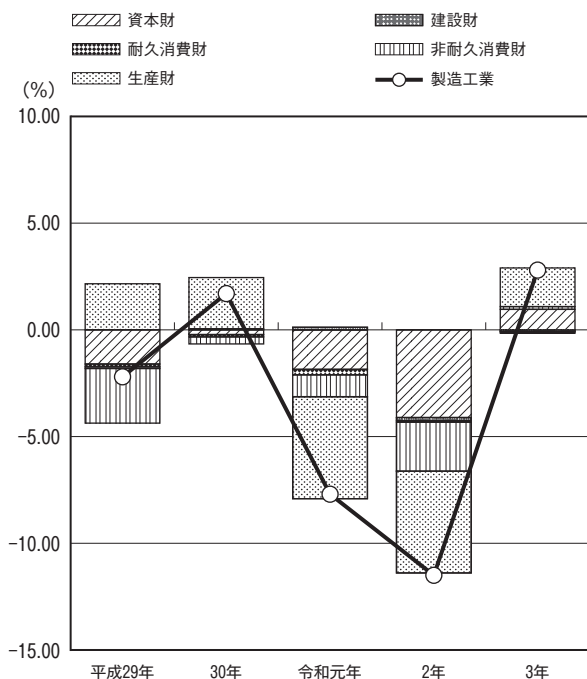


図9 京都府鉱工業生産指数(原指数) 財別寄与度の推移



### ○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別や財別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種(財) 指数のポイント差} \times \text{各業種(財) のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種(財) の寄与率} \div 100$$

### ○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (Spec File)

```
series{ start = 2014.1
        span = (2014.1,2021.12)
        decimals = 1 }
transform{ function = log }
arima{ model = (011)(011) }
regression{ variables = (td1 nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2014.1
            file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast{ maxlead = 12 }
estimate{ save = (mdl)
          maxiter=500 }
X11{ print = (none+d10+d11+d16)
     save = (d10 d11 d16)
     seasonalma=x11default }
```

(注 在庫の場合は regression の { } 内を削除)

令和3年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産	TC (temporary change)	2020. 5
	LS (level shift)	2020.10
出荷	TC (temporary change)	2014. 4
	TC (temporary change)	2020. 5
在庫	LS (level shift)	2014. 4
	LS (level shift)	2014. 9

### ○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は平成27年基準で、平成31年1月分(速報)(平成31年3月公表分)から更新しています。